



平成 30 年 11 月 13 日

各 位

会 社 名 株式会社RS Technologies  
代表者名 代表取締役社長 方 永義  
(コード番号 : 3445 東証一部)  
問合せ先 取締役管理本部長 鈴木 正行  
電 話 03-5709-7685

### 株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 11 月 13 日開催の取締役会において、株式会社 DG Technologies の全株式を取得し、子会社とすることについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 株式取得の理由

株式会社 DG Technologies は主に半導体製造装置向けの消耗部材の製造・販売をトータルで提供しております。

当社の主要セグメントに半導体生産設備の買取・販売事業がありますが、本事業は近年、順調に成長してまいりました。この度、株式会社 DG Technologies を子会社化することで、本事業とのシナジー効果を活用し、さらなる本事業の拡大を目指します。

#### 2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	株式会社 DG Technologies	
(2) 所 在 地	茨城県神栖市砂山 3-4	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 小峰 衛	
(4) 事 業 内 容	半導体製造装置向けの消耗部材の製造・販売	
(5) 資 本 金	100,000 千円	
(6) 設 立 年 月 日	2016 年 3 月 7 日	
(7) 大株主及び持株比率	FAI CHI TRADING DEVELOPMENT LIMITED (99.9%) 他	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	資本関係はございません。
	人 的 関 係	当社の従業員 1 名が該社に出向しております。
	取 引 関 係	商品仕入及び商品販売があります。

(9) 当該会社の最近2年間の経営成績及び財政状態 (注)		
決 算 期	平成 28 年 12 月期	平成 29 年 12 月期
純 資 産	168,801 千円	201,590 千円
総 資 産	1,118,393 千円	1,180,609 千円
1 株 当 たり 純 資 産	168.80 円	201.59 円
売 上 高	479,422 千円	1,278,096 千円
営 業 利 益	36,047 千円	82,011 千円
経 常 利 益	△30,655 千円	32,722 千円
当 期 純 利 益	△31,098 千円	32,789 千円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	△31.09 円	32.78 円
1 株 当 たり 配 当 金	—	—

(注) 当該会社は平成 28 年 3 月 7 日設立のため、2 期分の開示としております。

### 3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	FAI CHI TRADING DEVELOPMENT LIMITED	
(2) 所 在 地	FLAT C, 3/F, BLOCK3, RECOURS LA SERRE, 118 TONG YAN SAN TSUENRD. Y. L. N. T. HONG KONG	
(3) 代表者の役職・氏名	CHOI SHING YIP	
(4) 事 業 内 容	TRADING	
(5) 資 本 金	1 香港ドル	
(6) 設 立 年 月 日	平成 28 年 4 月 8 日	
(7) 純 資 産	1 香港ドル	
(8) 総 資 産	43,219 千香港ドル	
(9) 大株主及び持株比率	CHOI SHING YIP (100%)	
(10) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	資本関係はございません。
	人 的 関 係	人的関係はございません。
	取 引 関 係	取引関係はございません。
	関連当事者への該当状況	該当はございません。

### 4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権所有割合 0%)
(2) 取 得 株 式 数	1,000,000 株
(3) 取 得 価 額	株式会社DG Technologiesの普通株式 900,000千円
	アドバイザー費用等 (概算額) 6,500千円
	合算 (概算額) 906,500千円
(4) 異動後の所有株式数	1,000,000 株 (議決権所有割合 100%)

(注) 当該会社の事業拡大を図る中で一時的な運転資金等の不足に備えるために、平成 30 年 11 月 14 日

(予定)に400,000千円の貸付を行うことを同時に決議しております。

#### 5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成30年11月13日
(2) 契約締結日	平成30年11月13日
(3) 株式譲渡実行日	平成31年1月10日(予定)

#### 6. 今後の見通し

今後の見通しについては現在精査中であり、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以上